

## 地域の公共政策 プロ育成へ

### 独自資格↓自治体・企業へ就職後押し

行政や企業で地域活動に取り組み人材を育成しようと、京都の経済団体などが出資する財団法人「地域公共人材開発機構」(伏見区)は地域公共政策士の資格認証事業に乗り出す。まず、失業者や未就職の大学卒業生や今春の卒業予定者を対象に研修の受講者22人を募る。資格は研修で身につけた能力を明確にし、自治体や企業などへの就職につなげるのが狙い。同機構は「能力ある人材を輩出し、活力ある地域を作りたい」としている。

府は2009年度から失業者を対象に、産官学の枠を乗り越えて地域活動や政策立案できる「公共人材」の育成に取り組み。機構は、府の委託を受けて5人を嘱託職員として採用し研修を進めている。

### 伏見の財団法人 研修の受講者22人募集

応募者は書類、面接選考の上、機構が嘱託職員(月給15万円)として4月1日から1年間採用し、府内各大学の専門講座や自治体、企業、NPO法人の実践研修を受けてもらう。政策立案など地域の課題を解決できる能力を身につければ資格を授与する。

本格実施は11年度から。10年度は試行事業として府立大、同志社大、龍谷大の3大学が専門講座を開くほか、NPO法人や企業など約30団体が研修を引き受ける予定。

応募は履歴書および職務経歴書や志望理由書を〒612-8577京都市伏見区深草塚本町67の龍谷大学紫光館内の同機構に郵送。3月5日必着。書類選考後、同12、15日に面接がある。問い合わせは同機構(075・645・2036)へ。